

T I S システムサービス株式会社 第 3 9 期 (平成 2 6 年度) 決算公告

貸借対照表

(平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位: 千円)

| 資 産 の 部               |                  | 負 債 の 部                 |                  |
|-----------------------|------------------|-------------------------|------------------|
| 科 目                   | 金 額              | 科 目                     | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>        | <b>4,953,784</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>2,598,103</b> |
| 現 金 及 び 預 金           | 2,539,307        | 買 掛 金                   | 420,924          |
| 売 掛 金                 | 1,771,727        | 未 払 金                   | 105,847          |
| 商 品                   | 21,292           | 未 払 費 用                 | 565,097          |
| 仕 掛 品                 | 338              | リ ー ス 債 務               | 25,174           |
| 貯 蔵 品                 | 35,081           | 未 払 法 人 税 等             | 283,419          |
| 前 払 費 用               | 198,134          | 未 払 消 費 税 等             | 337,819          |
| 未 収 入 金               | 21,280           | 預 り 金                   | 34,330           |
| 繰 延 税 金 資 産           | 354,651          | 前 受 金                   | 25,489           |
| そ の 他                 | 11,969           | 賞 与 引 当 金               | 700,000          |
|                       |                  | 受 注 損 失 引 当 金           | 100,000          |
| <b>固 定 資 産</b>        | <b>719,676</b>   | <b>固 定 負 債</b>          | <b>508,108</b>   |
| ( 有 形 固 定 資 産 ) (     | 256,927 )        | 長 期 未 払 金               | 203,146          |
| 建 物                   | 4,124            | リ ー ス 債 務               | 18,989           |
| 建 物 附 属 設 備           | 125,158          | 退 職 給 付 引 当 金           | 230,980          |
| 機 械 装 置               | 13,361           | 資 産 除 去 債 務             | 54,991           |
| 器 具 備 品               | 74,003           |                         |                  |
| 土 地                   | 1,797            | <b>負 債 合 計</b>          | <b>3,106,211</b> |
| リ ー ス 資 産             | 38,483           | <b>純 資 産 の 部</b>        |                  |
| ( 無 形 固 定 資 産 ) (     | 160,515 )        | <b>株 主 資 本</b>          | <b>2,566,411</b> |
| ソ フ ト ウ ェ ア           | 143,047          | 資 本 金                   | 196,740          |
| 電 話 加 入 権             | 8,760            | 資 本 剰 余 金 (             | 128,824 )        |
| リ ー ス 資 産             | 1,960            | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 128,824          |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定     | 6,747            | 利 益 剰 余 金 (             | 2,240,847 )      |
| ( 投 資 そ の 他 の 資 産 ) ( | 302,233 )        | 利 益 準 備 金               | 49,185           |
| 投 資 有 価 証 券           | 7,388            | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 2,191,662        |
| 差 入 保 証 金             | 36,001           | 任 意 積 立 金               | 600,000          |
| 長 期 前 払 費 用           | 4,746            | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,591,662        |
| 前 払 年 金 費 用           | 133,682          | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>  | <b>836</b>       |
| 繰 延 税 金 資 産           | 116,264          | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 836              |
| そ の 他                 | 4,150            |                         |                  |
| <b>資 産 合 計</b>        | <b>5,673,460</b> | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>2,567,248</b> |
|                       |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>5,673,460</b> |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、車輛運搬具

定額法

機械装置、器具備品

定率法

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

## ②受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末受注契約のうち損失の発生が明らかな場合で、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 会計方針の変更

### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減算しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が6,652千円増加し、前払年金費用が1,289千円減少、利益剰余金が5,111千円減少しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 資産に係る減価償却累計額

|                |            |
|----------------|------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 345,800 千円 |
|----------------|------------|

(注) 1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

### (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

|        |              |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 1,601,077 千円 |
|--------|--------------|

|        |            |
|--------|------------|
| 短期金銭債務 | 165,856 千円 |
|--------|------------|

### 3. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               |         |    |
|---------------|---------|----|
| 繰延税金資産        |         |    |
| 賞与引当金         | 231,420 | 千円 |
| 未払金（DC移換）     | 94,909  | 千円 |
| 退職給付引当金       | 74,606  | 千円 |
| 受注損失引当金       | 33,060  | 千円 |
| 賞与引当金に係る社会保険料 | 31,290  | 千円 |
| 未払事業税         | 23,860  | 千円 |
| 資産除去債務（長期）    | 17,762  | 千円 |
| 未払費用（フリーレント）  | 10,181  | 千円 |
| 未払事業所税        | 6,194   | 千円 |
| その他           | 11,237  | 千円 |
| 繰延税金資産小計      | 534,523 | 千円 |
| 評価性引当         | △ 4,257 | 千円 |
| 繰延税金資産合計      | 530,265 | 千円 |
| 繰延税金負債        |         |    |
| 前払年金費用        | 43,179  | 千円 |
| 資産除去債務        | 15,769  | 千円 |
| 投資有価証券評価差額金   | 399     | 千円 |
| 繰延税金負債合計      | 59,348  | 千円 |
| 繰延税金資産の純額     | 470,916 | 千円 |

#### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。

また、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」（平成27年東京都条例第93号）が平成27年4月1日にそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日から平成29年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から33.06%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から32.30%になっております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,492千円減少し、法人税等調整額が39,533千円、その他有価証券評価差額金が41千円、それぞれ増加しております。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称     | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係       | 取引の内容                           | 取引金額       | 科目  | 期末残高      |
|-----|------------|----------------|-----------------|---------------------------------|------------|-----|-----------|
| 親会社 | T I S 株式会社 | 被所有直接100%      | ソフトウェアの受託開発の請負等 | 業務委託契約に基づくソフトウェアの受託開発及び機器販売等(注) | 14,207,646 | 売掛金 | 1,590,570 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 6,524円47銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1,757円96銭 |